

決算報告書

第 59 期

自 2022年 4月1日
至 2023年3月31日

新市運輸株式会社

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	119,812,344	流動負債	44,238,976
現金及び預金	6,426	買掛金	4,733,686
関係会社預け金	87,156,916	未払費用	26,496,279
売掛金	29,500,584	未払法人税等	35,000
未収入金	427,309	未払消費税等	3,722,700
前払費用	97,609	預り金	974,394
未収還付法人税等	2,623,500	賞与引当金	8,099,988
		繰延税金負債	176,929
固定資産	27,363,973	固定負債	752,000
有形固定資産	18,728,149	退職給付引当金	752,000
車両運搬具	15,661,862		
工具器具及び備品	3,066,287		
無形固定資産	58,275		
電話加入権	58,275		
投資その他の資産	8,577,549		
投資有価証券	100,000		
差入保証金	5,607,840		
繰延税金資産	2,708,709		
敷金	161,000		
		負債合計	44,990,976
		(純資産の部)	
		株主資本	102,185,341
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	
		資本準備金	0
		利益剰余金	92,185,341
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	89,685,341
		繰越利益剰余金	89,685,341
		純資産合計	102,185,341
資産合計	147,176,317	負債及び純資産合計	147,176,317

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		329,799,685
売上原価		
当期運送売上原価	291,871,828	
合 計	291,871,828	291,871,828
売上総利益		37,927,857
販売費及び一般管理費		37,065,405
営業利益		862,452
営業外収益		
受取利息	51,065	
その他の営業外収益	386,000	
雑収入	92,124	529,189
営業外費用		
経常利益		1,391,641
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		1,391,641
法人税、住民税及び事業税	-339,927	
法人税等調整額	940,096	600,169
当期純利益		791,472

販売費及び一般管理費の内訳
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	11,280,000
給料手当	11,021,819
賞与	4,103,504
退職金	972,380
法定福利費	3,797,799
福利厚生費	2,036,610
接待交際費	10,710
旅費交通費	35,385
通信費	264,674
新聞図書費	85,969
諸会費	136,120
地代家賃	379,632
リース料	239,354
租税公課	21,000
雑費	2,680,449
販売費及び一般管理費合計	37,065,405

運送原価明細書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
労務費		
給料手当	91,477,737	
賞与	15,299,988	
退職金	192,000	
法定福利費	18,667,854	
福利厚生費	7,630,887	133,268,466
庸車費		53,279,194
経費		
消耗品費	11,086,878	
減価償却費	21,903,121	
地代家賃	3,185,460	
租税公課	4,258,562	
燃料費	28,114,471	
軽油引取税	10,542,730	
油脂費	293,600	
道路使用料	8,637,505	
修繕維持費	11,919,742	
事故費	88,795	
車両保険料	3,836,520	
自賠償保険料	532,830	
雑費	923,954	105,324,168
当期総売上費用		291,871,828
合計		291,871,828
当期運送売上原価		291,871,828

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当期変動額		0
当期変動額合計		0
当期末残高		10,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		2,500,000
当期変動額合計		0
当期末残高		2,500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		88,893,869
当期変動額		
当期純利益		791,472
当期変動額合計		791,472
当期末残高		89,685,341
その他利益剰余金合計		
当期首残高		88,893,869
当期変動額		
当期純利益		791,472
当期変動額合計		791,472
当期末残高		89,685,341
利益剰余金合計		
当期首残高		101,393,869
当期変動額		
当期純利益		791,472
当期変動額合計		791,472
当期末残高		102,185,341
株主資本合計		
当期首残高		101,393,869
当期変動額		
当期純利益		791,472
当期変動額合計		791,472
当期末残高		102,185,341
純資産合計		
当期首残高		101,393,869
当期変動額		
当期純利益		791,472
当期変動額合計		791,472
当期末残高		102,185,341

個別注記表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I.この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1). 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・ 市場価格のない
株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため実績繰入率による算定額その他、各債権の回収可能性を考慮して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当期に対応する賞与支給相当額を引当てております。

退職給与引当金

社員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の積立額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務 主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した
時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 連結納税制度の適用 日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用する予定であります。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

IV. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

V. 貸借対照表等に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

244,759,734 円

2.関係会社に対する金銭債務

822,052 円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 200 株

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 510,926 円 70 銭

2. 一株当たり当期純利益 3,957 円 36 銭